Focus

米企業決算が本格化、AI過剰投資懸念を払拭できる利益成長が示されるか注目

● 米金利上昇でS&P500のPERは低下傾向

注）直近値は2026年10月16日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 米コアウィーブ信用不安でAI関連株が急落

先週の株式市場は、米新興クラウド企業コアウィーブの信用不安に端を発した、AIの過剰投資リスクへの懸念からハイテク株が急落。半導体関連大手ASMLやTSMCの好決算も買い戻しの材料とはならず、日経平均株価や米フィラデルフィア半導体株指数は大幅安となりました。

■ 米物価指標上振れで米利上げ観測高まる

また、米物価指標の上振れに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の年内利上げ観測の高まりも株価の上値を抑えました。注目された9月の消費者物価（コア）は前月比+0.3%と市場予想を上回り、エネルギー価格高騰の影響が幅広い品目に波及しつつあることが示唆されました。

■ 決算で金利高やAI信用不安を払拭できるか

今週以降、米国を中心に7-9月期企業決算が本格化。足元は金利上昇が株価の重しとなるなか、PERは低下傾向にあり（上図）、割高感は緩和。決算からAI投資の収益化や金利上昇の影響を上回る持続的な利益成長が確認できれば、AIを巡る過剰投資懸念も徐々に和らぎ、株価の落ち着きも期待されそうです。（大畑）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/19 月

（米） 10月 NAHB住宅市場指数
9月：32、10月：（予）31

10/20 火

（独） 10月 ZEW景況感指数
期待 9月：+34.7、10月：（予）+30.0
現況 9月：▲47.1、10月：（予）▲44.3

10/21 水

★ （日） 9月 貿易収支（通関ベース、速報）
8月：▲1兆1,119億円
9月：（予）▲2,104億円
（米） テスラ7-9月期決算発表
★ （米） メタ・プラットフォームズ 7-9月期決算発表

10/22 木

（米） 新規失業保険申請件数（週間）
10月10日終了週：19.9万件
10月17日終了週：（予）20.0万件

10/23 金

★ （日） 9月 消費者物価（全国、前年比）
総合 8月：+1.9%、9月：（予）+2.1%
除く生鮮 8月：+1.7%、9月：（予）+2.1%
除く生鮮・エネルギー
8月：+1.9%、9月：（予）+2.3%
★ （日） 10月 製造業PMI（速報）
9月：54.1、10月：（予）NA
★ （日） 10月 サービス業PMI（速報）
9月：51.3、10月：（予）NA
★ （米） 10月 製造業PMI（速報）
9月：55.9、10月：（予）55.5
★ （米） 10月 サービス業PMI（速報）
9月：58.8、10月：（予）58.0
★ （米） 10月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、確報）
9月：48.1、10月：（予）46.3（速報：46.3）
★ （米） 10月 期待インフレ率（ミシガン大学、確報）
1年先 9月：+4.6%
10月：（予）NA（速報：+4.7%）
5-10年先 9月：+3.4%
10月：（予）NA（速報：+3.5%）
★ （欧） 10月 製造業PMI（速報）
9月：52.9、10月：（予）52.7
★ （欧） 10月 サービス業PMI（速報）
9月：53.0、10月：（予）52.5

注） （日）は日本、（米）は米国、（欧）はユーロ圏、（英）は英国、（独）はドイツ、（仏）はフランス、（伊）はイタリア、（豪）はオーストラリア、（中）は中国、（伯）はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所） 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	（単位：ポイント）	10月16日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価（円）	65,324.29	-3,706.63	▲5.37
	TOPIX	4,066.00	-38.81	▲0.95
米国	NYダウ（米ドル）	52,002.41	347.46	0.67
	S&P500	7,659.44	-152.10	▲1.95
	ナスダック総合指数	26,140.03	-1,226.14	▲4.48
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	644.74	13.19	2.09
ドイツ	DAX®指数	25,622.61	535.34	2.13
英国	FTSE100指数	10,881.90	329.85	3.13
中国	上海総合指数	3,716.28	-97.51	▲2.56
先進国	MSCI WORLD	4,907.78	-54.63	▲1.10
新興国	MSCI EM	1,620.63	-88.15	▲5.16

リート	（単位：ポイント）	10月16日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	274.42	2.75	1.01
日本	東証REIT指数	1,670.26	10.39	0.63

10年国債利回り	（単位：%）	10月16日	騰落幅
日本		2.930	-0.080
米国		5.075	-0.165
ドイツ		3.426	-0.055
フランス		4.806	-0.047
イタリア		4.489	-0.083
スペイン		4.031	-0.064
英国		5.373	-0.070
カナダ		3.827	-0.049
オーストラリア		5.232	-0.103

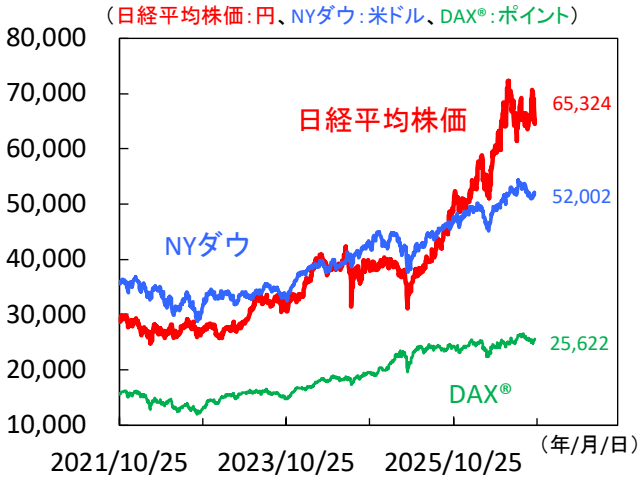
為替（対円）	（単位：円）	10月16日	騰落幅	騰落率%
米ドル		158.02	-0.29	▲0.18
ユーロ		177.58	0.24	0.14
英ポンド		210.64	1.22	0.58
カナダドル		111.84	0.79	0.72
オーストラリアドル		109.76	-0.78	▲0.71
ニュージーランドドル		89.29	0.41	0.46
中国人民元		23.638	-0.005	▲0.02
シンガポールドル		123.491	-0.141	▲0.11
インドネシアルピア（100ルピア）		0.8765	-0.0080	▲0.90
インドルピー		1.6638	0.0274	1.67
トルコリラ		3.188	-0.019	▲0.58
ロシアルーブル		1.8926	0.0347	1.87
南アフリカランド		9.586	-0.003	▲0.03
メキシコペソ		8.545	-0.051	▲0.60
ブラジルレアル		31.204	-0.543	▲1.71

商品	（単位：米ドル）	10月16日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物（期近物）	101.41	9.56	10.41
金	COMEX先物（期近物）	4,159.50	-31.50	▲0.75

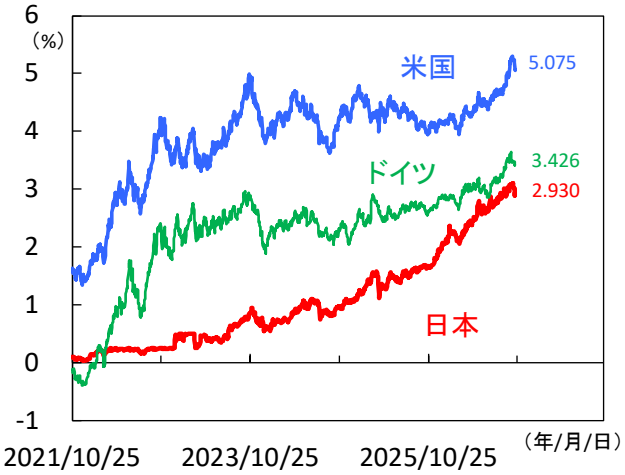
注）MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2026年10月9日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所）MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

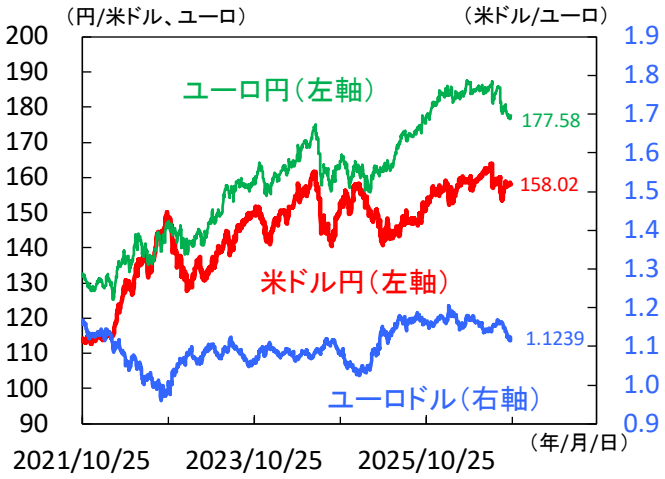
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注）上記3図の直近値は2026年10月16日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本　AIの競争激化懸念や信用不安で、日経平均株価は大幅下落

■ 10年債利回りは3%割れが定着するかが焦点

先週の国内株は大幅下落。中国による次世代半導体の量産報道や、米新興AIクラウド企業コアウィーブの過剰債務懸念が嫌気され、日経平均株価は6営業日続落、15日には5%弱下落し、節目の65,000円を一時下回りました。

他方、債券市場では高市首相や主要閣僚による脱リフレ発言もあり、10年国債利回りが一時3%を下回る場面も見られました。今後は、3%割れが定着するかが焦点となるなか、国債発行額や2027年度予算の行方に注目です。また、足元は日銀の利上げ継続が織り込まれ、イールドカーブがフラット化（図1）。ビハインド･ザ･カーブ（インフレ対策が遅れる）懸念の低下を通じ、超長期債の買い安心感が広がった模様です。7日にはリフレ派とされる日銀審議委員が利上げを肯定する発言をしており、今後、日銀による利上げの自由度が高まるか注目です。

■ 川上物価は小幅ながらも伸び率鈍化

13日公表の9月輸入物価は、為替市場で円高が進んだこともあり、円ベースで前年比+24.5%（8月:同+25.1%）と小幅に減速。ただし、契約通貨ベースでは8月の同+16.8%から9月に同+17.9%へ加速するなど（図2）、事実上のホルムズ海峡封鎖が続くなかで原油価格の再上昇が影響した模様です。また、項目別では集積回路やメモリ価格の上昇により「電気･電子機器」が同+29.5%と高止まり、世界的なAI関連需要の堅調を反映した形です。

なお、9月の国内企業物価は前年比+6.8%へ小幅に鈍化、市場予想の同+7.6%も下回りました。川上のインフレ圧力は根強いとはいえ、日銀が2会合連続で利上げを迫られる程の状況にはないと言えそうです。実際、10月会合での利上げを見込む向きは少数にとどまっています。

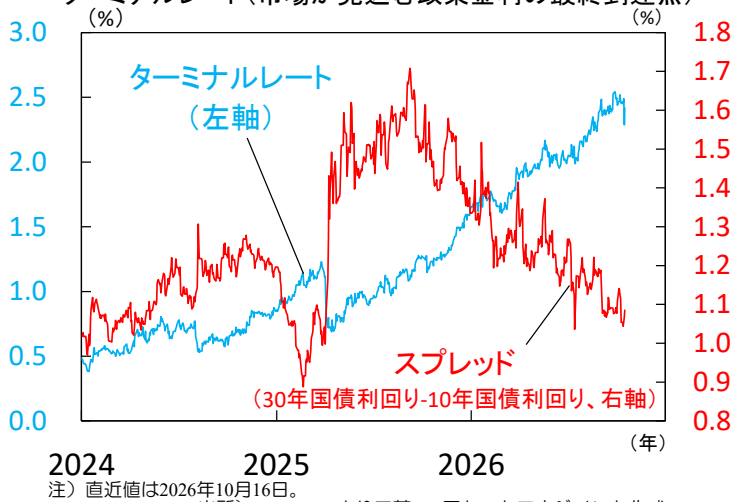
■ 川下物価はここから本格上昇か

日銀の小枝委員は15日の講演で、「利上げに過度に慎重になることはない」と言及。追加利上げに前向きな姿勢を示すも、10月利上げを求めるほどの強いトーンではなく、市場の反応も限定的でした。ただし、「中立金利は1%よりは相応に上」との見解も示しており、少なくとも2回以上の追加利上げを想定しているとみられます。

今週は、23日に9月全国消費者物価が公表予定。先に公表された東京都区部のコア（生鮮除く）は9月に前年比+2.8%と大幅上昇、全国コアも同+2%超になると予想されます（図3）。今後は政策効果の剥落などからインフレ率の上振れが予想されるなか、日銀は3カ月に1回の利上げペースを維持しやすくなるとみます。（大畑）

【図1】利上げ期待が高まり、インフレ加速懸念は後退か

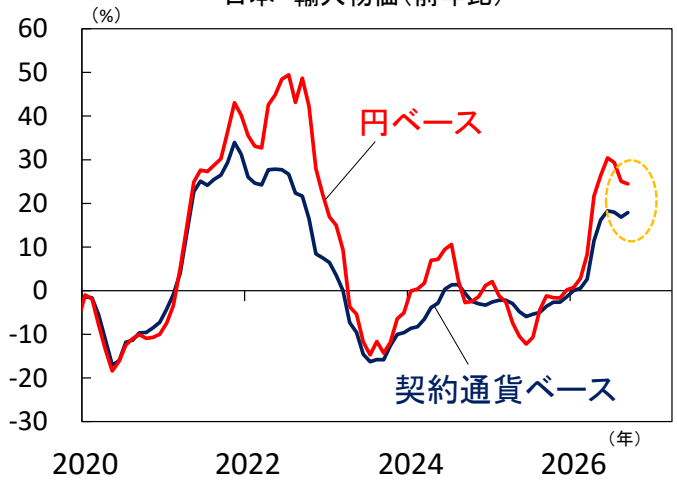
日本　国債利回り差（30年－10年）と
ターミナルレート（市場が見込む政策金利の最終到達点）



注）直近値は2026年10月16日。
出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】円高進行で円ベースの輸入物価は小幅ながら低下

日本　輸入物価（前年比）



注）直近値は2026年9月。
出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】東京コアCPIは9月に急上昇、インフレ再燃に要警戒

全国･東京都区部消費者物価（除く生鮮、前年比）

注）直近値は東京が2026年9月、全国が同年8月。
出所）総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国　物価指標上振れとAI関連株価急落を受けて、市場心理が悪化

■ 物価上昇・AI不安からリスク回避姿勢強まる

先週の米国株式は、a)物価高とb)AI懸念を受け下落しました。a)市場予想を上回る物価指標に加え、サウジアラビアとフーシ派の攻撃激化を受けて資源価格が再上昇した一方、b)AI半導体大手ブロードコムCEOが半導体株の先行き不透明感を指摘。そんな中、AIインフラ企業コアウィーブのCDS上昇を受けて、AI過剰投資や資金調達を巡る懸念が再燃しました(図1)。これを受けて、蘭ASMLや台TSMCが力強い需要見通しを示す中でも、フィラデルフィア半導体株(SOX)指数は8営業日続落。さらに週末にかけては中国ディープシークが安価な高性能AIを公表し、AI銘柄へのリスク回避姿勢が強まっています。

そのため、今週21日のメタ・プラットフォームズ決算は要注目です。巨額の設備投資を続けるハイパースケーラーの決算先駆けであり、投資に見合う収益を確保できるかを測る試金石となる見込みです。市場予想を大きく上回る内容とならなければ、AI投資への懸念を一段と強め、株式市場の下押し要因となる可能性があります。

■ 物価は上昇、資源高はコアへ波及開始か

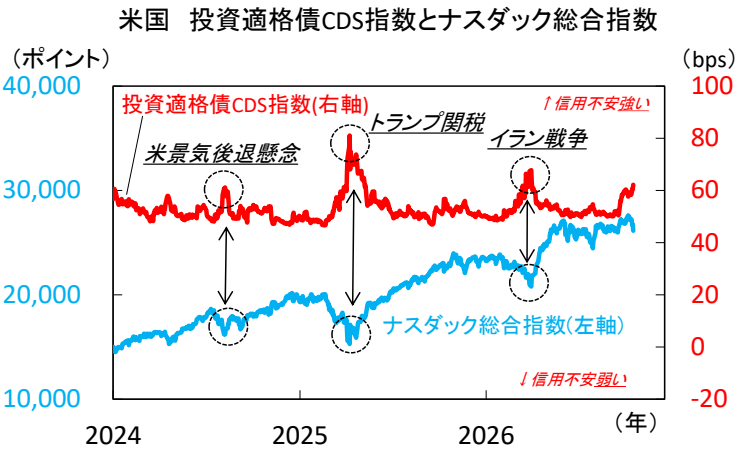
先週公表の9月消費者物価指数(CPI)は、総合が前年比+3.7%(市場予想:同+3.6%)、コアが同+2.6%(同:+2.5%)と、いずれも市場予想を上回って加速(図2)。総合はガソリン価格の急上昇が押し上げた一方、コア(総合除く食品・エネルギー)でも交通サービスや情報通信機器など幅広い項目で価格上昇がみられ、資源高やAIブームを受けた物価上昇圧力の広がりを意識させる内容となりました。

また、同日公表の9月小売売上高はガソリン以外の裁量項目においてやや弱さを感じさせる内容であり、長引く物価高が個人消費を下押し始めた兆候も見られます。こうした中注目された16日のウォーシュFRB(米連邦準備制度理事会)議長発言では、具体的な金利見通しに関する言及はこれまで同様見られなかったものの、市場では10月会合での据え置きが確実視されています。

■ 引き続きAIと原油高の二大リスクに要警戒

今月中旬以降、米国南部でのハリケーンの影響から米原油生産が減少することで、イラン情勢を受けてひっ迫する原油需給がさらに悪化(図3)。目先、物価の先高感が強まる中で23日公表の購買担当者景気指数(PMI)では、引き続き物価高を受けた価格上昇圧力に注目が集まるでしょう。ただし、10月据え置きが確実視される中で短期金利を中心に金利への影響は軽微な模様。金利は、AI関連株式へのリスク回避姿勢を受けた安全資産買い需要にも支えられ、上昇余地は限定的な見込みです。(牧)

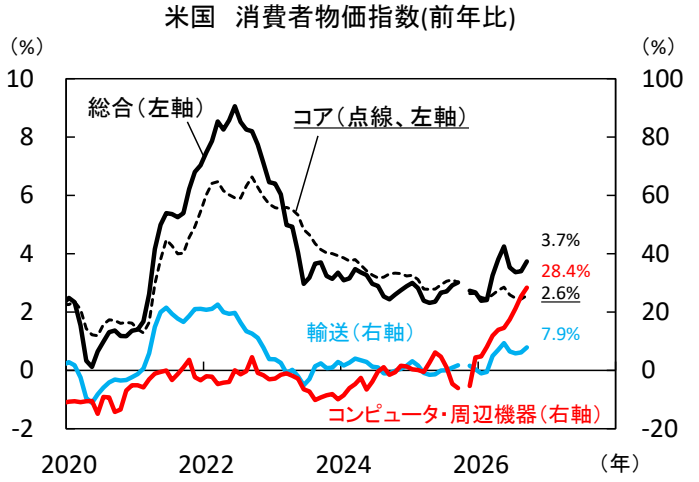
【図1】AI企業のCDS急騰を受けて、資金調達懸念が再発



注）直近値は2026年10月16日。CDSとは対象機関の債務不履行による損失をヘッジするための商品。高いほど信用不安が強いことを示す。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

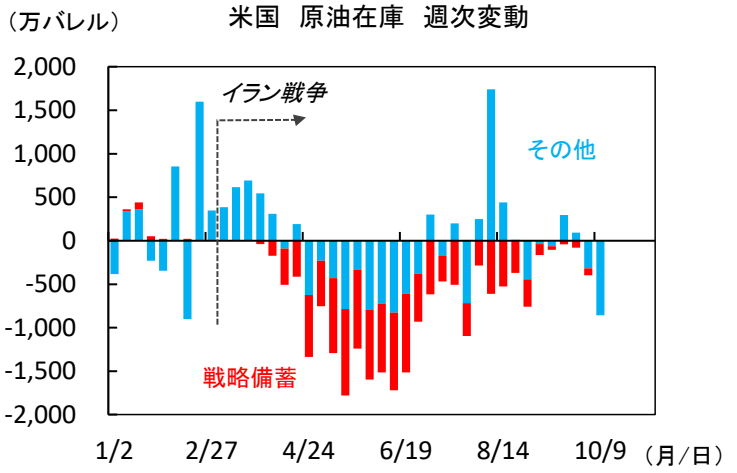
【図2】AIブームと資源高を受けて、コア物価も上昇加速



注）直近値は2026年9月。2025年10月は算出無し。
コアは総合除く食品・エネルギー。

出所）米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】原油需給ひっ迫で、再度在庫の取り崩しへ



注）直近値は2026年10月9日週。

出所）米エネルギー情報局より三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州　ユーロ圏生産は回復途上、英国では11月利上げを見据える展開

■ ユーロ圏の生産回復の足取りはなお緩慢

ユーロ圏の8月鉱工業生産は前月比▲0.5%と、3カ月連続の減産となりました(図1)。前年比でも▲1.1%とマイナスに転じるなど、域内の製造業活動はなお力強さを欠いています。財別では、非耐久消費財が前月比▲2.7%と大きく落ち込み、中間財やエネルギーも低調。一方で、設備投資動向と関連の深い資本財は同+0.4%、耐久消費財は同+0.2%と増加しており、生産活動は一様に悪化しているわけではない模様です。国別でも濃淡が大きく(図2)、主要国では、ドイツが同+0.4%と持ち直すも、フランスは同▲0.3%、イタリアは同▲1.3%と低迷しました。

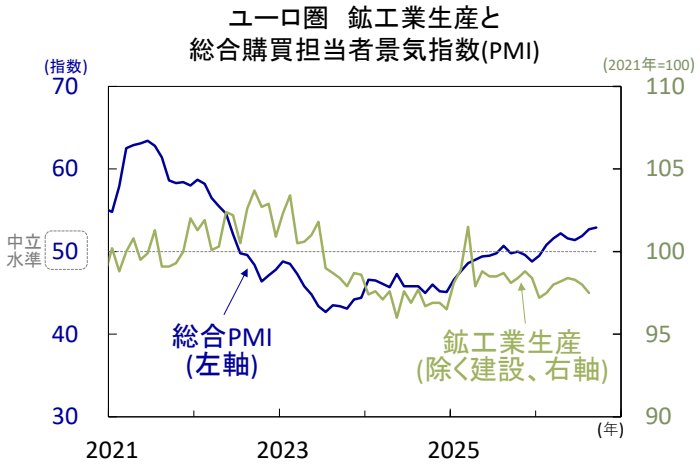
足元の景況感指標は、ドイツを中心に製造業の改善が景気を下支えする可能性を示唆。一方、AIや防衛関連財では増産の動きがみられるものの、自動車など一部業種の不振が重石となり、製造業全体の回復はなお脆弱です。加えて、エネルギー価格の高止まりや、欧州の主要な物流ルートである河川の水位低下など、生産活動への下押し材料も残り、鉱工業生産は当面、緩やかな持ち直しに留まるとみられます。今週はユーロ圏や主要国の10月購買担当者景気指数(PMI)が公表予定。製造業の改善基調が維持され、資本財を起点とした生産全体の持ち直しにつながる兆しが確認できるかが焦点となりそうです。

■ 英国の8月GDPは底堅さを維持

英国の8月月次実質GDPは前月比+0.1%と7月から減速したものの、市場予想(同▲0.1%)を上回り、プラス成長を維持(図3)。生産部門が同+0.8%と全体を押し上げた一方、GDPの大半を占めるサービス業は横ばい、建設業は同▲0.2%となりました。もっとも、6-8月の3カ月ベースでは、対前3カ月比+0.7%と伸びが加速して8期連続のプラスとなり、サービス業も同+0.9%と成長をけん引する構図は変わらず、英国景気は底堅さを維持しています。

イングランド銀行(英国中銀、BOE)は9月会合で政策金利を据え置いたものの、6対3の決定で、3委員は0.25%ptの利上げを主張。英国の8月消費者物価は前年比+3.1%へ加速し、エネルギー価格上昇を背景にインフレ見通しの上振れリスクが強まるなか、今回のGDPが示した景気の底堅さはBOEの追加利上げを妨げる材料とはならず、市場の11月利上げ観測を支える結果と言えます。BOEは、エネルギー価格上昇による賃金･物価への二次的波及を警戒しており、今週公表される8月平均週給や9月消費者物価でこうした動きが強まるかが注目されます。景気の底堅さが続く中で根強いインフレ圧力が確認されれば、11月利上げの可能性は一段と高まりそうです。 (吉永)

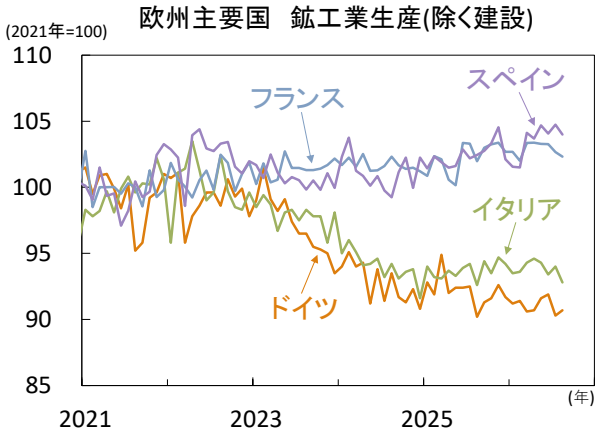
【図1】ユーロ圏　8月鉱工業生産は3カ月連続で減産



注）直近値は鉱工業生産が2026年8月、総合PMIが同年9月。

出所）Eurostat、S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

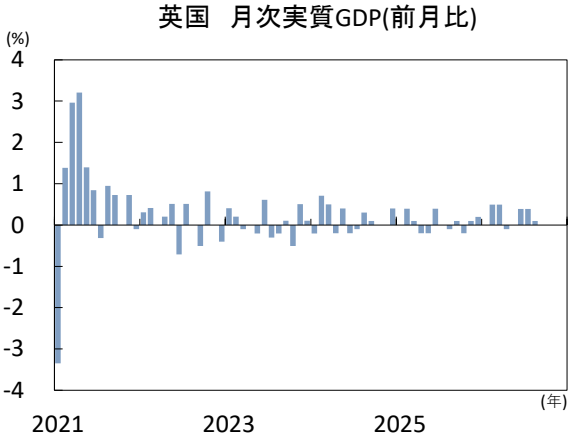
【図2】ユーロ圏　ドイツの生産活動は持ち直しも、国別で濃淡が大きく



注）直近値は2026年8月。

出所）Eurostatより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】英国　8月月次実質GDPは7月から減速も、プラス成長を維持



注）直近値は2026年8月。

出所）ONSより三菱UFJアセットマネジメント作成

インド　相場支援策でルピーは反発したが、中期的な相場の軟化は不可避か

■ 当局の措置を受けて反発したルピー相場

原油高や米ドル高を受けて下落したインド･ルピー。当局は相場安定化策の導入を余儀なくされました。

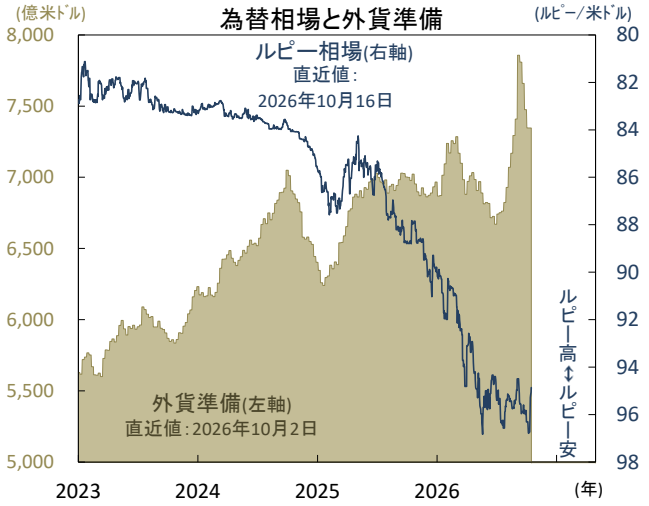
インド準備銀行(RBI)は10月10日から12日にかけて為替相場の安定化策を導入。9月初より下落し10月9日にかけて史上最安値に迫ったルピーは週明けの先週12日より急反発しました(図1)。相場安定化策の導入は今年に入って2回目です。2月末の中東紛争ぼっ発と原油価格の高騰を受けてルピーは2月末から5月20日にかけて対米ドルで6.0%下落し最安値を更新。当局は6月初より資本流入促進策(在外インド人の外貨預金を受け入れた銀行に対して優遇金利為替スワップを提供等)を導入し1,400億ドル超の資本流入を実現、ルピーはひとまず反発しました。しかし9月上旬より原油価格が上昇し米ドル高が進む中でルピーは再び下落。当局の短期的な防衛線とみられる1米ドル97ルピー台が迫る中で、今回の措置が導入されました(図2)。図2(d)は石油販売会社が燃料輸入のために行うドル買いがルピー相場を押し下げることを防ぐためのもの。原油価格が高止まる中で短期的なルピー下落を抑える効果は小さくないでしょう。図2(b)と(c)は投機的な先物ドル買いの余地を封じるためのものとみられます。

■ 中期的にルピーは再び軟化する見通し

図2(a)の措置は輸入業者による先物ドル買いのコストを引き上げるもの。当局はこうしたドル買いが輸出業者によるドル売りより大きいことを問題視しました。なお、6月初公表の資本流入促進策に伴って外貨準備が急増し(図1)、銀行間のルピー流動性も急拡大。翌日物金利が政策金利を下回る中(図3)、RBIは資金吸収を急ぎました。RBIは国債売却や変動金利リバース･レポ(VRRR)に加えて先物ドル買いスワップも実施。この結果、為替先物金利は上昇していました。今回の措置は輸入業者や国内銀行のみが対象。ドル買いヘッジ全般のコストを引き上げ、海外勢のヘッジ付きルピー建て債券投資や国内企業のヘッジ付き対外借入まで抑制してしまうことを恐れた模様です。一連の措置導入直後よりルピー相場は急反発。市場参加者がルピー売り持ち高の解消を急いだこと、当局がドル売り介入を行ったこと等が背景です。

ルピー安に歯止めをかけた当局。しかし、ルピー安の主因は原油高と株式投資資本の低迷等による国際収支悪化や米金利上昇と米ドル高であり、これらが変わらなければルピーは再び軟化するでしょう。RBIは多額の外貨準備とともに多額のドル売り先物も保有。今後ルピー安と外貨準備減少が加速した場合、より大きな追加利上げが行われるリスクが高まると考えられます。（入村）

【図1】最安値に迫っていたルピー相場は先週急反発



出所）インド準備銀行(RBI)、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

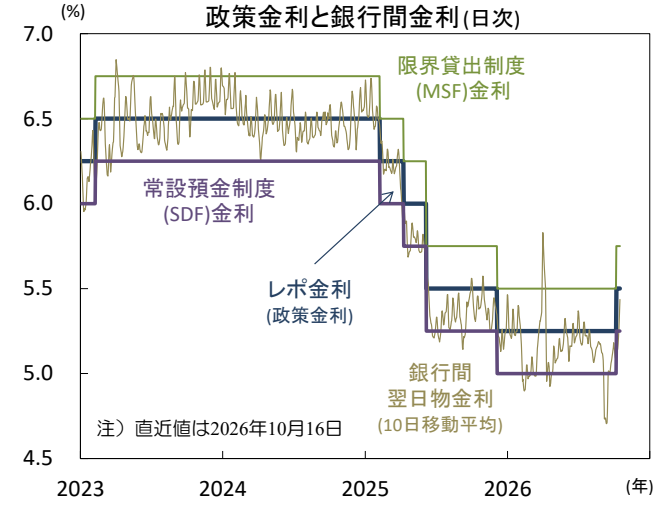
【図2】当局は先週10日より相場安定化策を導入

ルピー相場安定化に向けた主要な措置

措　置	概　要
(a) 為替リスク準備預金(FERR)導入	顧客に経常取引のヘッジ目的で2百万ドル以上の先物ドル買い等を提供した銀行に対して、取引金額の20%相当の外貨建て準備預金の積み立てを義務付け
(b) 為替デリバティブ取引規制強化	(1)特定取引に基づく為替デリバティブ取引を解消した場合、同取引に基づく同様の取引を再度行うことを禁止 (2)裏付取引証明書類を提出せずにできる為替ヘッジ取引上限額を5百万ドルに（従来1億ドル）
(c) 為替取引持ち高の確認義務	ヘッジ取引を行う企業は、裏付取引にかかわる既存のヘッジ取引の有無等を銀行に開示する義務を負う
(d) 石油販売会社への米ドル供与	RBIは、市中銀行を介して国有石油販売会社(OMC)に対して米ドルを供与

出所）インド準備銀行(RBI) より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】多額の資本流入に伴って市場金利は一時低下



出所）インド準備銀行(RBI)、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、（*）は公表日未定

10/12 月
- （米）　コロンブス・デー（債券市場休場）
- （他）　世界銀行・IMF年次総会（～18日、バンコク）

10/13 火
- （日）　9月 国内企業物価（前年比）
  8月：+7.6%、9月：+6.8%
- （米）　ウォラーFRB理事 講演
- （米）　9月 中古住宅販売件数（年率）
  8月：393万件、9月：399万件
- （米）　JPモルガン・チェース 7-9月期決算発表
- （米）　ゴールドマン・サックス 7-9月期決算発表
- （米）　シティグループ7-9月期決算発表
- （米）　ウェルズ・ファーゴ 7-9月期決算発表
- （豪）　金融政策決定会合議事要旨（9月28-29日分）

10/14 水
- （米）　ベージュブック（地区連銀経済報告）
- （米）　9月 消費者物価（前年比）
  総合　8月：+3.4%、9月：+3.7%
  除く食品・エネルギー
  8月：+2.4%、9月：+2.6%
- （米）　ブラックロック 7-9月期決算発表
- （米）　モルガン・スタンレー7-9月期決算発表
- （米）　バンク・オブ・アメリカ7-9月期決算発表
- （欧）　ASMLホールディング 7-9月期決算発表
- （中）　9月 生産者物価（前年比）
  8月：+3.8%、9月：+5.0%
- （中）　9月 消費者物価（前年比）
  8月：+0.8%、9月：+0.9%
- （中）　9月 貿易額（米ドル、前年比）
  輸出　8月：+25.0%、9月：+36.3%
  輸入　8月：+28.2%、9月：+31.0%
- （中）　9月 社会融資総量（*）
  8月：1兆6,581億元
  9月：3兆5,476億元
- （中）　9月 マネーサプライ（M2、前年比）（*）
  8月：+7.5%、9月：+7.2%

10/15 木
- （日）　小枝日銀審議委員 あいさつ
- （日）　8月 機械受注（船舶・電力除く民需、前月比）
  7月：▲3.7%、8月：+5.2%
- （米）　ウォーシュFRB議長 討議参加
- （米）　9月 小売売上高（前月比）
  8月：+1.3%、9月：+0.8%
- （米）　9月 生産者物価（最終需要、前年比）
  8月：+5.6%、9月：+6.3%
- （米）　10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
  9月：+7.6、10月：+25.5
- （米）　10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
  9月：+37.8、10月：+20.9
- （米）　新規失業保険申請件数（週間）
  10月3日終了週：19.8万件
  10月10日終了週：19.9万件
- （欧）　8月 鉱工業生産（前月比）
  7月：▲0.3%、8月：▲0.5%
- （豪）　9月 失業率
  8月：4.7%、9月：4.7%
- （他）　G20財務相・中央銀行総裁会議（バンコク）
- （他）　TSMC（台湾積体電路製造）7-9月期決算発表

10/16 金
- （日）　植田日銀総裁 あいさつ（内田日銀副総裁代読）
- （米）　9月 輸出入物価（輸入、前年比）
  8月：+6.7%、9月：+8.1%
- （米）　9月 鉱工業生産（前月比）
  8月：+0.1%、9月：+0.7%

10/19 月
- （米）　10月 NAHB住宅市場指数
  9月：32、10月：（予）31
- （中）　7-9月期 実質GDP（前年比）
  4-6月期：+4.3%、7-9月期：+4.5%
- （中）　9月 小売売上高（前年比）
  8月：+0.4%、9月：+1.1%
- （中）　9月 鉱工業生産（前年比）
  8月：+5.2%、9月：+5.5%
- （中）　9月 都市部固定資産投資（年初来、前年比）
  8月：▲7.2%、9月：▲7.2%

10/20 火
- （米）　9月 住宅着工・許可件数（着工、年率）
  8月：127.5万件、9月：（予）130.0万件
- （独）　10月 ZEW景況感指数
  期待　9月：+34.7、10月：（予）+30.0
  現況　9月：▲47.1、10月：（予）▲44.3
- （英）　8月 失業率（ILO基準）
  7月：4.9%、8月：（予）4.9%
- （英）　8月 平均週給（除くボーナス、前年比）
  7月：+3.5%、8月：（予）+3.6%
- （中）　LPR（優遇貸付金利）発表
  1年物：3.00%→（予）3.00%
  5年物：3.50%→（予）3.50%

10/21 水
- （日）　9月 貿易収支（通関ベース、速報）
  8月：▲1兆1,119億円
  9月：（予）▲2,104億円
- （米）　テスラ7-9月期決算発表
- （米）　メタ・プラットフォームズ 7-9月期決算発表
- （英）　9月 消費者物価（前年比）
  8月：+3.1%、9月：（予）+3.4%
- （他）　インドネシア　金融政策決定会合（結果公表）
  7日物リバース・レポ金利：5.75%→（予）5.75%

10/22 木
- （米）　9月 景気先行指数（前月比）
  8月：▲0.1%、9月：（予）▲0.1%
- （米）　新規失業保険申請件数（週間）
  10月10日終了週：19.9万件
  10月17日終了週：（予）20.0万件
- （欧）　10月 消費者信頼感指数（速報）
  9月：▲16.5、10月：（予）▲17.0

10/23 金
- （日）　9月 消費者物価（全国、前年比）
  総合　8月：+1.9%、9月：（予）+2.1%
  除く生鮮　8月：+1.7%、9月：（予）+2.1%
  除く生鮮・エネルギー
  8月：+1.9%、9月：（予）+2.3%
- （日）　10月 製造業PMI（速報）
  9月：54.1、10月：（予）NA
- （日）　10月 サービス業PMI（速報）
  9月：51.3、10月：（予）NA
- （米）　10月 製造業PMI（速報）
  9月：55.9、10月：（予）55.5
- （米）　10月 サービス業PMI（速報）
  9月：58.8、10月：（予）58.0
- （米）　10月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、確報）
  9月：48.1、10月：（予）46.3（速報：46.3）
- （米）　10月 期待インフレ率（ミシガン大学、確報）
  1年先　9月：+4.6%
  10月：（予）NA（速報：+4.7%）
  5-10年先　9月：+3.4%
  10月：（予）NA（速報：+3.5%）
- （欧）　10月 製造業PMI（速報）
  9月：52.9、10月：（予）52.7
- （欧）　10月 サービス業PMI（速報）
  9月：53.0、10月：（予）52.5
- （独）　10月 製造業PMI（速報）
  9月：53.9、10月：（予）53.5
- （独）　10月 サービス業PMI（速報）
  9月：52.9、10月：（予）52.5
- （英）　10月 製造業PMI（速報）
  9月：51.9、10月：（予）51.8
- （英）　10月 サービス業PMI（速報）
  9月：52.1、10月：（予）51.8

10/25 日
- （伯）　大統領選挙決選投票

10/26 月
- （独）　10月 ifo企業景況感指数
- （中）　五中全会（～29日）

10/27 火
- （日）　9月 企業向けサービス価格（前年比）
- （米）　FOMC（連邦公開市場委員会、～28日）
- （米）　8月 S&Pコタリティ/ケース・シラー住宅価格
  （20大都市平均、前年比）
- （米）　9月 製造業受注
  （航空除く非国防資本財、前月比、速報）
- （米）　9月 新築住宅販売件数（年率）
- （米）　10月 消費者信頼感指数（コンファレンス・ボード）
- （他）　イスラエル議会選挙

10/28 水
- （米）　ウォーシュFRB議長 記者会見
- （米）　アルファベット 7-9月期決算発表
- （米）　マイクロソフト 7-9月期決算発表
- （独）　11月 GfK消費者信頼感指数
- （加）　金融政策決定会合
- （他）　ニュージーランド　金融政策決定会合

10/29 木
- （日）　日銀 金融政策決定会合（～30日）
- （日）　10月 消費者態度指数
- （米）　7-9月期 実質GDP（速報、前期比年率）
- （米）　9月 個人所得・消費（前月比）
- （米）　9月 PCE（個人消費支出）デフレーター（前年比）
- （米）　新規失業保険申請件数（週間）
- （米）　アマゾン・ドットコム 7-9月期決算発表
- （欧）　ECB（欧州中銀）理事会
- （欧）　ラガルドECB総裁 記者会見
- （欧）　10月 経済信頼感指数

10/30 金
- （日）　植田日銀総裁 記者会見
- （日）　経済・物価情勢の展望（展望レポート）
- （日）　9月 失業率
- （日）　9月 有効求人倍率
- （日）　9月 小売業販売額（前年比）
- （日）　9月 鉱工業生産（速報、前月比）
- （日）　10月 消費者物価（東京都区部、前年比）
- （日）　キオクシア7-9月期決算発表
- （米）　7-9月期 雇用コスト指数（前期比）
- （米）　10月 シカゴ購買部協会景気指数
- （欧）　7-9月期 実質GDP（前期比、速報）
- （欧）　9月 失業率
- （独）　10月 失業者数（前月差）
- （独）　10月 消費者物価（EU基準、速報、前年比）

10/31 土
- （中）　10月 製造業PMI（政府）
- （中）　10月 非製造業PMI（政府）

注）（日）日本、（米）米国、（欧）ユーロ圏・EU、（独）ドイツ、（仏）フランス、（伊）イタリア、（英）英国、（豪）オーストラリア、（加）カナダ、（中）中国、（印）インド、（伯）ブラジル、（露）ロシア、（他）その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所）各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス･ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

MUFG

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会